

2. 経費支出概要書（経費内訳）
 (1) 経営相談支援事業

東大阪商工会議所
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	873	21,825,000	/	880	22,000,000	/	175,000	/
支援機関等へのつなぎ	15	150,000		16	160,000		10,000	
金融支援（紹介型）	30	900,000		30	900,000		0	
金融支援（経営指導型）	400	16,000,000		400	16,000,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	10	200,000		10	200,000		0	
資金繰り計画作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
記帳支援	5	125,000		5	125,000		0	
労務支援	30	600,000		30	600,000		0	
人材育成計画作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
マーケティング力向上支援	3	60,000		3	60,000		0	
販路開拓支援	210	4,200,000		228	4,560,000		360,000	
事業計画作成支援	100	5,000,000		100	5,000,000		0	
創業支援	5	100,000		5	100,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	20	400,000		20	400,000		0	
コスト削減計画作成支援	3	60,000		3	60,000		0	
財務分析支援	5	50,000		5	50,000		0	
5S支援	13	130,000		13	130,000		0	
IT化支援	2	40,000		2	40,000		0	
債権保全計画作成支援	2	20,000		2	20,000		0	
事業承継支援	10	200,000		10	200,000		0	
災害時対応支援	0	0	0	0	0			
フォローアップ支援	210	1,050,000	210	1,050,000	0			
結果報告	873	8,730,000	880	8,800,000	70,000			
小 計	—	60,040,000	60,040,000	—	60,655,000	60,646,000	615,000	606,000

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
法務相談	20	480,000	/	20	480,000	/	0	/
税務相談	2	48,000		2	48,000		0	
労務相談	12	288,000		12	288,000		0	
その他支援	5	120,000		5	120,000		0	
倒産防止	1	24,000		1	24,000		0	
小 計	—	960,000	960,000	—	960,000	960,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	40,353,746	別紙事業調書【変更後】のとおり	39,747,746	/	▲ 606,000

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	0	別紙事業調書【変更後】のとおり	0	/	0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計	/	101,353,746	/	101,353,746	/	0

事業名		求人・求職マッチング事業		事業番号	8	新規/継続	継続	
想定する実施期間		1997	年度～	2021	年度まで	25	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	新規学卒者等の人材を求める企業と求職者のマッチングを図る為の合同企業説明会・情報交換会等を実施						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	少子高齢化に伴う労働力人口の減少、新規学卒者や転職者の大企業志向から中小企業を取り巻く雇用環境は厳しい状況にある。そこで新規学卒者等を対象とした合同企業説明会や求人サイトの運営による雇用機会の創出、大学との情報交換会や中高卒の新規学卒者を雇用するための説明会による情報収集の場を提供することで人手不足の解消を図る。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業所 22,089社 ※平成28年経済センサス基礎調査結果より						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	「売り手市場」の雇用情勢からコロナ禍における景気低迷によって、大企業が採用数を絞りつつあることで、中小企業における雇用バランスは一部改善されるも依然人手不足は解消されていない。参加企業アンケートにおける次回開催についても参加希望と回答する企業が多く、ニーズは高いと判断する。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	合同企業説明会・業界研究会(2020年10月27日開催分) 参加企業30社、来場者108名、延べ企業訪問数327件 合同企業説明会・業界研究会(2021年1月28日開催予定) 参加企業25社 新規学卒者求人説明会 新型コロナウイルス感染症の影響で中止 オンラインで実施(2020年4月24日～現在) 就職プラザ 登録企業74社 アクセス数3,080件(2020年12月末現在) 大学キャリアセンターと企業採用担当者との情報交換会(2021年3月10日開催予定) 大学30校・参加企業40社予定						
	反省点	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた大学内での開催が出来ず、東大阪商工会議所での開催となり、来場者減少となったと考えられる。新型コロナウイルス感染症の感染状況にもよるが、来場者(求職者)増加を図るために大学内での開催を推し進めたい。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	●合同企業説明会① 開催時期:2021年6月予定 場所:近畿大学 2022年卒新規学卒者及び既卒者の採用を予定する企業を募集し、会社説明会を実施						
	○ 人材交流型	●合同企業説明会② 開催時期:2021年6月予定 場所:大阪商業大学 2022年卒新規学卒者及び既卒者の採用を予定する企業を募集し、会社説明会を実施						
	販路開拓型	●新規学卒者求人説明会 開催時期:2021年5月予定 場所:布施公共職業安定所 新規中高卒予定者の採用を予定する企業に対して、求人票の提出がハローワークを通じて中学・高校に開示される為、その方法や公正な採用を行うための留意事項等を説明。						
	ハズオン型	●大学キャリアセンターとの情報交換会 開催時期2022年2月予定 場所:東大阪商工会議所 次年度新規大卒予定者の採用を検討する企業採用担当者や大学キャリアセンター担当者が面接時期や求人票の提出、採用選考基準などについて意見・情報交換を行う。						
	独自提案型	●就職プラザ 掲載時期:2021年4月～2022年2月 新規大卒予定者・中途採用求職者等を対象に企業からの求人情報を特設サイト上に掲載、情報発信することにより採用活動を支援する。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	労-9	求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業)				雇用・求人		
		(a)大阪府の地域労働ネットワーク事業の一環として、大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課と連携し、若者や中高年齢者などの求職者にPR等を行う (c)市より事業への補助金を交付						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定:従来の事業実績を勘案 合同企業説明会①:25社、合同企業説明会②:25社、新規学卒者説明会:30社、大学キャリアセンターと企業担当者との情報交換会:40社、就職プラザ:60社 募集方法:会議所会報誌・HP、市役所の広報媒体等で広く募集する。					
		180 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	人手不足に悩まされる中小企業に対して、雇用機会を提供することで雇用環境の改善に寄与する。						
その他目標値	指標	合同企業説明会面談数				数値目標	200件	
	目標値の内容⇒	200 名 合同企業説明会来場者(求職者)						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	25	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
	40,400	円 ×	25	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
	20,200	円 ×	40	社 ×	1.00	=	808,000	円	
	40,400	円 ×	60	社 ×	0.50	=	1,212,000	円	
	40,400	円 ×	200	社 ×	0.05	=	404,000	円	
	合計		380	社	(小計)		5,050,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	5,050,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	2,100,000 円		交付市町村等	東大阪市				
	②受益者負担	2,000,000 円		負担金の積算	合同企業説明会①・② 出展料@40,000×50社				
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	5,050,000	円 ×	1.00	=	950,000	円	(4,100,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	東大阪商工会議所		950,000 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。	
	支援対象企業の変化	人手不足に悩まされる中小企業に対して、新規学卒者の雇用機会を提供することで雇用環境の改善に寄与する。		
	その他目標値	指標	合同企業説明会面談数	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。	
	支援対象企業の変化	人手不足に悩まされる中小企業に対して、新規学卒者の雇用機会を提供することで雇用環境の改善に寄与する。		
	その他目標値	指標	合同企業説明会面談数	数値目標
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。	
	支援対象企業の変化	人手不足に悩まされる中小企業に対して、中・高卒者の雇用に関する制度について理解を深めることで雇用環境の改善に寄与する。		
	その他目標値	指標	参加者満足度	数値目標

事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。	
	支援対象企業の変化	人手不足に悩まされる中小企業に対して、大学及び新規学卒者の動向を把握することで雇用環境の改善に寄与する。		
	その他目標値	指標	参加者満足度	数値目標
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。	
	支援対象企業の変化	人手不足に悩まされる中小企業に対して、新規学卒者の雇用機会を提供することで雇用環境の改善に寄与する。		
	その他目標値	指標	参加者満足度	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		求人・求職マッチング事業		事業番号	8	新規/継続	継続
想定する実施期間		1997 年度～ 2021 年度まで		25	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。 また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	新規学卒者等の人材を求める企業と求職者のマッチングを図る為の合同企業説明会・情報交換会等を実施					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	少子高齢化に伴う労働力人口の減少、新規学卒者や転職者の大企業志向から中小企業を取り巻く雇用環境は厳しい状況にある。そこで新規学卒者等を対象とした合同企業説明会や求人サイトの運営による雇用機会の創出、大学との情報交換会や中高卒の新規学卒者を雇用するための説明会による情報収集の場を提供することで人手不足の解消を図る。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業所 22,089社 ※平成28年経済センサス基礎調査結果より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	「売り手市場」の雇用情勢からコロナ禍における景気低迷によって、大企業が採用数を絞りつつあることで、中小企業における雇用バランスは一部改善されるも依然人手不足は解消されていない。参加企業アンケートにおける次回開催についても参加希望と回答する企業が多く、ニーズは高いと判断する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	合同企業説明会・業界研究会(2020年10月27日開催分) 参加企業30社、来場者108名、延べ企業訪問数327件 合同企業説明会・業界研究会(2021年1月28日開催予定) 参加企業25社 新規学卒者求人説明会 新型コロナウイルス感染症の影響で中止 オンラインで実施(2020年4月24日～現在) 就職プラザ 登録企業74社 アクセス数3,080件(2020年12月末現在) 大学キャリアセンターと企業採用担当者との情報交換会(2021年3月10日開催予定) 大学30校・参加企業40社予定					
	反省点	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた大学内での開催が出来ず、東大阪商工会議所での開催となり、来場者減少となったと考えられる。新型コロナウイルス感染症の感染状況にもよるが、来場者(求職者)増加を図るために大学内での開催を推し進めたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	●合同企業説明会① 開催時期:2021年6月予定 場所:近畿大学 2022年卒新規学卒者及び既卒者の採用を予定する企業を募集し、会社説明会を実施					
	○ 人材交流型	●合同企業説明会② 開催時期:2021年6月予定 場所:大阪商業大学 2022年卒新規学卒者及び既卒者の採用を予定する企業を募集し、会社説明会を実施					
	販路開拓型	●新規学卒者求人説明会 開催時期:2021年5月予定 場所:布施公共職業安定所 新規中高卒予定者の採用を予定する企業に対して、求人票の提出がハローワークを通じて中学・高校に開示される為、その方法や公正な採用を行うための留意事項等を説明。 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業が中止。					
	ハンズオン型	●大学キャリアセンターとの情報交換会 開催時期2022年2月予定 場所:東大阪商工会議所 次年度新規大卒予定者の採用を検討する企業採用担当者や大学キャリアセンター担当者が面接時期や求人票の提出、採用選考基準などについて意見・情報交換を行う。					
	独自提案型	●就職プラザ 掲載時期:2021年4月～2022年2月 新規大卒予定者・中途採用求職者等を対象に企業からの求人情報を特設サイト上に掲載、情報発信することにより採用活動を支援する。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	労-9		求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業)				雇用・求人
		(a)大阪府の地域労働ネットワーク事業の一環として、大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課と連携し、若者や中高年齢者などの求職者にPR等を行う (c)市より事業への補助金を交付					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定:従来の事業実績を勘案 合同企業説明会①:25社、合同企業説明会②:25社、大学キャリアセンターと企業担当者との情報交換会:40社、就職プラザ:60社 募集方法:会議所会報誌・HP、市役所の広報媒体等で広く募集する。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	人手不足に悩まされる中小企業に対して、雇用機会を提供することで雇用環境の改善に寄与する。					
	指標	合同企業説明会面談数			数値目標	200件	
その他目標値	目標値の内容⇒						
	200 名	合同企業説明会来場者(求職者)					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	40,400	円 ×	25	社 ×	1.00	=	1,010,000	円		
	40,400	円 ×	25	社 ×	1.00	=	1,010,000	円		
	20,200	円 ×	40	社 ×	1.00	=	808,000	円		
	40,400	円 ×	60	社 ×	0.50	=	1,212,000	円		
	40,400	円 ×	200	社 ×	0.05	=	404,000	円		
	合計		350	社	(小計)		4,444,000	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								計	4,444,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助	2,100,000 円		交付市町村等	東大阪市					
	②受益者負担	2,000,000 円		負担金の積算	合同企業説明会①・② 出展料@40,000x50社					
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果						
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	4,444,000	円 ×	1.00	=	344,000	円	(4,100,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	東大阪商工会議所	344,000 円							
			円							
			円							
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。
	支援対象企業の変化	人手不足に悩まされる中小企業に対して、新規学卒者の雇用機会を提供することで雇用環境の改善に寄与する。	
	その他目標値	指標 合同企業説明会面談数	数値目標 100件
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。
	支援対象企業の変化	人手不足に悩まされる中小企業に対して、新規学卒者の雇用機会を提供することで雇用環境の改善に寄与する。	
	その他目標値	指標 合同企業説明会面談数	数値目標 100件
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。
	支援対象企業の変化	人手不足に悩まされる中小企業に対して、大学及び新規学卒者の動向を把握することで雇用環境の改善に寄与する。	
	その他目標値	指標 参加者満足度	数値目標 70%

事業の目標 ④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。	
	支援対象企業の変化	人手不足に悩まされる中小企業に対して、新規学卒者の雇用機会を提供することで雇用環境の改善に寄与する。		
	その他目標値	指標	参加者満足度	数値目標

【備考】

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業が中止。

※別添で補足する内容があれば添付してください。